

収支予算書（損益ベース）に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
固定資産売却収入	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0
什器備品売却収入	0	0	0
電話加入権売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	1,520,000	△ 1,520,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
車輛購入積立資産取崩収入	0	1,520,000	△ 1,520,000
敷金・保証金等戻り収入	0	6,000	△ 6,000
敷金戻り収入	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	6,000	△ 6,000
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	1,800,000	△ 1,800,000
車輛運搬具購入支出	0	1,800,000	△ 1,800,000
什器備品購入支出	0	0	0
電話加入権購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	3,640,000	2,510,000	1,130,000
退職給付引当資産取得支出	990,000	1,100,000	△ 110,000
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
車輛購入積立資産取得支出	2,650,000	1,410,000	1,240,000
敷金・保証金等支出	0	10,000	△ 10,000
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
預託金支出	0	10,000	△ 10,000
投資活動支出計	3,640,000	4,320,000	△ 680,000
投資活動収支差額	△ 3,640,000	△ 2,794,000	△ 846,000
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 3,640,000	△ 2,794,000	△ 846,000

2. 受取配分金等の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

3. 借入金限度額

令和4年度における鳥取銀行からの短期借入金限度額は1,000万円とする。

4. 債務負担額

令和4年度 2,516,088円  
 令和5年度 1,766,532円  
 令和6年度 893,352円  
 令和7年度 699,600円  
 令和8年度 699,600円  
 令和9年度 233,200円